

環境データ2026

★KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証対象

東邦ガスグループは、ライフサイクルアセスメント(LCA)手法に基づき、バリューチェーン上の各領域におけるエネルギーの消費量、取水・排水量、環境負荷を定量的に評価しています。これにより、事業活動で発生する環境負荷に加えて、原料の調達先や、都市ガス・LNG・LPガス・電気を使用するお客さま先など、バリューチェーンで発生する環境負荷についても把握に努め、それらの低減につながる取り組みを進めています。

バウンダリー：集計対象範囲

		単位	2025年度	備考
集計対象社数		社	31	集計範囲は、以下の企業(当社および連結子会社)の国内および海外の全拠点としている。 東邦瓦斯(株)、東邦ガスネットワーク(株)、東邦ガスライフソリューションズ(株)、東邦ガスコミュニケーションズ(株)、東邦ガス・カスタマーサービス(株)、水島瓦斯(株)、東邦ガステクノ(株)、東邦液化ガス(株)、(株)東液供給センター、(株)ワセ田ガス、ヤマサ総業(株)、シリウス・ソーラー・ジャパン63(同)、東邦ガス不動産開発(株)、東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)、東邦ガス情報システム(株)、東邦総合サービス(株)、東邦エルエヌジー船舶(株)、東邦冷熱(株)、東邦ガスセイフティライフ(株)、(株)ガスリビング三重、四日市空調エンジニアリング(株)、Toho Gas Australia Pty Ltd、Toho Gas Ichthys Pty Ltd、Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd、Toho Gas Canada Ltd.、Toho Gas USA Investment, LLC、TOHO GAS SINGAPORE PTE. LTD.、Toho Gas USA Corporation、TOHO GAS REAL ESTATE DEVELOPMENT AUSTRALIA PTY LTD、Toho Gas USA Carbon Neutral Development, LLC、Toho Gas Arise Investment Pty Ltd (2026年3月末時点)
CO ₂ 排出総量に対する把握範囲(カバー率)	東邦ガス	%	100	
	連結子会社		100	

1. 原料使用量、主要製品販売量

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
都市ガス原料※1	原料 LNG 量	計	千 t	2,827	2,664	2,647	2,562	2,535
		東邦ガス		2,783	2,617	2,595	2,512	2,485
		連結子会社		45	47	52	51	50
	原料 LPG 量	計		144	150	115	134	126
		東邦ガス		143	149	113	133	125
		連結子会社		0.9	1.0	1.3	1.3	1.1
LPガス原料	原料 LPG 量	連結子会社	486	475	465	474	473	
都市ガス販売量※1		計	百万㎡	3,709	3,550	3,464	3,404	3,360
		東邦ガス		3,654	3,491	3,398	3,340	3,298
		連結子会社※2		56	59	66	64	62
LPガス販売量		連結子会社	千 t	486	475	465	474	473
電力販売量		東邦ガス	百万 kWh	2,126	2,369	2,579	2,815	2,897
熱販売量		東邦ガス	千 GJ	371	375	381	413	406

※1 LNG販売量を含む。

※2 連結子会社の都市ガス(46MJ/Nm³)の販売量は、当社の都市ガスの熱量(45MJ/Nm³)を基準に換算している。

2. エネルギー使用量

				単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電力 ^{※1}	計			千 kWh	119,306	118,202	118,697	115,520	122,615 ★
	東邦ガス	計			104,760	101,843	102,440	100,465	107,622
		都市ガス工場			69,813	69,038	67,661	65,969	73,057
		電気事業			581	679	1,406	1,375	1,473
		地域冷暖房			19,692	20,019	20,900	20,889	21,237
		事務所等			15,418	12,592	12,561	12,345	11,855
	連結子会社		15,894		17,736	16,676	15,707	14,994	
都市ガス ^{※2}	計			千 m ³	15,068	15,850	15,873	15,266	14,874 ★
	東邦ガス	計			14,590	14,261	14,639	14,023	13,613
		都市ガス工場			1,796	1,814	2,348	2,224	1,730
		地域冷暖房			9,090	8,754	8,366	9,279	9,288
		事務所等			3,704	3,692	3,925	2,520	2,596
	連結子会社		477		1,589	1,234	1,243	1,261	
	車両用燃料	計			GJ	115,311	109,030	101,422	98,520
東邦ガス		20,003	9,616	6,135		925	1,005		
連結子会社		95,308	99,414	95,287		97,595	93,059		
その他エネルギー ^{※1}	計			1,009,628		846,853	336,355	371,799	371,600 ★
	東邦ガス		984,189	829,658		322,094	357,290	327,653	
	連結子会社		64,085	63,889		50,713	50,808	43,947	
エネルギー使用量 合計 ^{※1}	計			2,232,501		2,094,660	1,510,903	1,507,315	1,512,281
	東邦ガス		2,037,893	1,847,637		1,292,634	1,290,442	1,269,984	
	連結子会社		238,085	298,680		256,231	255,518	242,296	

※¹ グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。

※² エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)定期報告書記入要領における算定方法に基づき、

2022年度までは標準状態換算値(千Nm³)、2023年度以降は標準環境状態換算値(千Nm³SATP)を掲載している。

標準熱量が45MJ/Nm³以外の都市ガス使用量は、45MJ/Nm³を基準に換算している。

3. 大気への排出

温室効果ガス(GHG)総排出量	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1,2	t-CO ₂ e	143,274	135,391	108,963	110,451	115,504
Scope1,2,3		11,416,178	10,939,972	10,193,018	10,611,068	10,498,706
国内・海外認証排出削減量によるオフセット量(Scope1,2)		1,480	160	152	2,985	0
国内・海外認証排出削減量によるオフセット量(Scope3)		0	0	0	0	1,167
オフセット後排出量 Scope1,2		141,794	135,231	108,811	107,466	115,504
Scope1,2,3		11,414,698	10,939,812	10,192,866	10,608,083	10,497,539

エネルギー起源CO ₂ 排出量				単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1,2合計 ^{*1}	計			t-CO ₂	140,514	134,476	108,171	108,431	112,778 ★
	東邦ガス	計			125,844	116,795	91,331	91,257	94,995
		都市ガス工場			41,550	42,049	44,609	42,177	44,296
		電気事業			37,620	29,363	5,371	6,983	6,667
		地域冷暖房			30,148	31,070	27,851	31,207	32,406
		事務所等			16,886	14,551	13,560	10,961	11,626
	連結子会社				16,901	20,240	18,650	19,139	17,783
Scope1	計				94,542	83,749	52,077	55,368	53,218 ★
	東邦ガス	計			84,259	72,590	42,535	45,337	43,449
		都市ガス工場			14,287	14,402	13,602	14,066	12,685
		電気事業			37,353	29,060	4,734	6,354	5,867
		地域冷暖房			22,798	20,047	16,196	19,590	19,412
		事務所等			9,821	9,081	8,004	5,327	5,485
	連結子会社				10,284	11,160	9,542	10,031	9,768
Scope2(マーケット基準) ^{*1}	計				45,971	50,727	56,094	53,063	59,560 ★
	東邦ガス	計			41,586	44,206	48,796	45,920	51,545
		都市ガス工場			27,264	27,648	31,007	28,111	31,610
		電気事業			267	303	637	628	800
		地域冷暖房			7,350	11,023	11,656	11,618	12,994
		事務所等			7,065	5,469	5,557	5,633	6,141
	連結子会社				6,618	9,080	9,108	9,108	8,015
Scope2(ロケーション基準)					—	—	—	—	53,756

エネルギー起源CO ₂ 以外のGHG排出量		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東邦ガス	計	t-CO ₂ e	1,280	755	640	2,021	2,727
	CO ₂ (非エネルギー起源)	t-CO ₂	0	0	0	1,420	1,784
	メタン (CH ₄) ※ ²	t-CO ₂ e	237	253	284	242	350
	N ₂ O		53	162	85	93	91
	フロン類 (CFC、HCFC、HFC) ※ ³		974	340	272	265	502
	PFC		0	0	0	0	0
	SF ₆		16	0	0	0	0
	NF ₃		0	0	0	0	0
	その他温室効果ガス		0	0	0	0	0

都市ガス、LPガスのバリューチェーンにおけるScope3排出量 ^{※4}	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
カテゴリ1,3,4 原料調達先での温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算値）	万 t-CO ₂ e	161	153	151	148	147 ★
カテゴリ11 お客さま先でのCO ₂ 排出量		959	920	851	895	885 ★

Scope3排出量（カテゴリ別排出量詳細） ^{※4}		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope3	計	t-CO ₂ e	11,272,904	10,804,581	10,084,055	10,500,616	10,383,202
	カテゴリ1		281,525	273,355	259,354	265,415	261,975
	カテゴリ2		56,002	52,946	52,428	51,007	50,441
	カテゴリ3		1,045,024	984,638	980,293	954,536	944,164
	カテゴリ4		286,038	272,461	266,596	262,277	259,225
	カテゴリ5		3,637	2,394	2,118	2,347	1,120
	カテゴリ6		803	790	785	790	797
	カテゴリ7		1,908	1,877	1,865	1,875	1,893
	カテゴリ8 ^{※5}		0	0	0	0	0
	カテゴリ9		11,467	11,140	10,745	10,893	10,872
	カテゴリ10 ^{※5}		0	0	0	0	0
	カテゴリ11		9,586,501	9,204,979	8,509,872	8,951,477	8,852,715
	カテゴリ12 ^{※5}		0	0	0	0	0
	カテゴリ13 ^{※5}		0	0	0	0	0
	カテゴリ14 ^{※5}		0	0	0	0	0
	カテゴリ15 ^{※5}		0	0	0	0	0
	その他（上流） ^{※5}		0	0	0	0	0
	その他（下流） ^{※5}		0	0	0	0	0

その他環境負荷物質排出量		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
東邦ガス	NOx ^{※6}	t	44	35	21	20	16
	SOx ^{※7}		0	0	0	0	0
	VOC ^{※8}		0	0	2	0	0

※1 グループ間融通による二重計上分を除くため、合計が単純計に合わないことがある。

※2 都市ガスの製造における排出量を算定対象としている。

※3 フロン排出抑制法の対象ガスを算定対象としている。

※4 使用したCO₂排出係数の出典元は以下のとおり。

- ・LNGの生産・設備・液化・海外輸送に関する排出係数
（一社）日本ガス協会HP <https://www.gas.or.jp/tokucho/>
なお、出典元の排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正（2024年4月）にてメタンの地球温暖化係数が25から28へ変更されたことを受けて変更されており、当社グループのScope3排出量も2024年度以降はメタンの地球温暖化係数を28として算定された排出係数を使用して算定しているが、2023年度以前はメタンの地球温暖化係数を25として算定された排出係数を使用して算定している。
- ・LPGの生産・設備・海外輸送に関する排出係数
「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」（エネルギー・資源 第28巻第2号 2007年3月）
- ・LPGの国内輸送に関する排出係数
「わが国における化石エネルギーに関するライフサイクル・インベントリー分析」（第353回 エネルギー・資源学会 定例研究報告会 1999年5月）
- ・その他の主な排出係数
環境省「サブプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）」（2026年4月）

※5 当社の事業活動と関連していない以下のカテゴリでは、温室効果ガス排出はない。

- ・カテゴリ8 基本的に、賃借物件などのリース資産に関わる排出量はScope1、2に含んでいるため、該当しない。
- ・カテゴリ10 当社が販売する主な製品はエネルギーであり、他社で温室効果ガス排出を伴う加工をされるものではないため、該当しない。
- ・カテゴリ12 当社が販売する主な製品であるエネルギーについて、使用による廃棄物・残渣等の発生はないことから、算定対象外としている。
- ・カテゴリ13 東邦ガスグループ所有のテナント物件や、お客さま先の当社所有物件の利用に伴う排出の大半は、Scope1、2またはScope3カテゴリ11に含まれているため、該当しない。
- ・カテゴリ14 当社では、フランチャイズ制を採用していないため、このカテゴリに該当する温室効果ガス排出はない。
- ・カテゴリ15 投資事業者および金融サービスを提供する事業者に適用される、主として、民間金融機関（商業銀行など）向けのカテゴリであり、当社には該当しない。
- ・その他（上流）当社における上流のScope3排出量は、購入製品、資本財、燃料調達、輸送（上流）のカテゴリに関連しており、その他の上流の排出はない。
- ・その他（下流）当社における下流のScope3排出量は、輸送（下流）、製品の使用のカテゴリに関連しており、その他の下流の排出はない。

※6 大気汚染防止法のばい煙規制対象設備からの排出量を集計対象としている。

※7 都市ガスの燃焼に伴う排出量を集計対象としている。

※8 集計対象活動は都市ガス工場の塗装工事、集計対象物質は環境負荷の大きい物質（キシレン、トルエン、エチルベンゼン）としている。

4. 水

(1) 取水量(水使用量)

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量(水使用量)		計	千㎡	252,087	226,410	228,834	221,476	212,831
		上水 + 工水 + 井水		1,295	1,276	1,196	1,209	1,222 ★
		海水		250,792	225,134	227,638	220,268	211,609 ★
	東邦ガス	計		251,897	226,248	228,706	221,359	212,701
		上水		363	374	392	407	338
		工水		741	738	673	683	752
		井水		2	2	2	2	2
		海水		250,792	225,134	227,638	220,268	211,609
		川、池、湖の地表水		0	0	0	0	0
		採石場の水		0	0	0	0	0
		雨水		0	0	0	0	0
		外部排水		0	0	0	0	0
	連結子会社	計		189	162	128	117	130
		上水		124	122	127	116	130
		工水		2	2	1	1	0
		井水		63	39	0	0	0
		海水		0	0	0	0	0
		川、池、湖の地表水		0	0	0	0	0
		採石場の水		0	0	0	0	0
		雨水		0	0	0	0	0
		外部排水		0	0	0	0	0

(2) 水系への排出ほか

				単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
排水量※			計	千㎡	251,934	226,248	228,663	221,293	212,642	
			下水		325	316	285	286	291 ★	
			河川		116	108	112	104	108 ★	
			海		251,493	225,824	228,266	220,903	212,243 ★	
	東邦ガス	計	251,745		226,086	228,535	221,176	212,514		
		下水	159		172	174	184	179		
		河川	94		91	97	91	94		
		海	251,491		225,823	228,264	220,901	212,241		
		地下・井戸	0		0	0	0	0		
		外部水処理量	0		0	0	0	0		
		連結子会社	計		189	162	128	117	128	
			下水		166	144	111	101	112	
	河川		22		17	15	13	14		
	海		1		2	2	2	2		
	地下・井戸		0		0	0	0	0		
	外部水処理量		0		0	0	0	0		
	有益利用(蒸発量など)	計				153	162	172	184	189
		東邦ガス			153	162	172	184	187	
		連結子会社			0	0	0	0	2	
	COD負荷量	東邦ガス			t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 取水量から有益利用(蒸発量、水の消費量、水の販売量)を控除した量を排水量としている。

5. 廃棄物

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物	発生量	計 (内数: 有害廃棄物発生量※)	t	40,642 (8)	38,593 (2)	34,078 (126)	39,118 (59)	30,086 (20) ★
		東邦ガス		1,127	580	818	566	589
		連結子会社		39,515	38,013	33,260	38,552	29,497
		計		3,379	2,426	2,506	2,657	2,984 ★
	減量化量	東邦ガス		195	110	193	79	90
		連結子会社		3,184	2,316	2,313	2,578	2,895
		計		35,857	34,700	30,481	35,207	26,255 ★
	資源リサイクル量	東邦ガス		896	456	604	472	486
		連結子会社		34,961	34,244	29,877	34,735	25,768
		計		97	96	97	97	97 ★
	減量・資源リサイクル率	東邦ガス		97	98	97	97	98
		連結子会社		97	96	97	97	97
		計		1,406	1,467	1,091	1,254	847 ★
	最終処分量	東邦ガス		36	14	21	15	13
		連結子会社		1,370	1,453	1,070	1,239	834

※ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令における特別管理産業廃棄物の発生量を算定対象としている。

主要環境データ算定基準

温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

〈東邦ガスグループの事業活動〉

	項目	算定方法
大気への排出	CO ₂	・ CO₂排出係数は、下表による [算式] CO ₂ 排出量(t-CO ₂) = [購入電力量・燃料使用量・購入熱量 × CO ₂ 排出係数](t-CO ₂)
	メタン	・ 都市ガス工場の生産設備からの排出量が対象 [算式] メタン排出量(t-CO ₂ e) = 各設備の単位当たりガス放散量(代表値)(m ³ /回) × 回数 × メタン濃度(%) × 16(g)/22.4(L) × 1,000(L/m ³) × 1/1,000,000(t/g) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)による。
	フロン類	・ フロン排出抑制法の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO ₂ e) = (フロン類充填量(t) - フロン類回収量(t)) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、フロン排出抑制法による。
	N ₂ O	・ 燃料の燃焼の用に供する施設および機械器具における燃料の使用が対象 [算式] N ₂ O排出量(t-CO ₂ e) = 燃料使用量(千Nm ³) × 単位発熱量(GJ/千Nm ³) × 各設備の単位当たり排出係数(t-N ₂ O/GJ) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
	SF ₆	・ SF₆が封入された変圧器等の対象機器からの漏えい量が対象 [算式] 漏えい量(t-CO ₂ e) = (SF ₆ 充填量(t) - SF ₆ 回収量(t)) × 地球温暖化係数(t-CO ₂ e/t) ※地球温暖化係数(GWP)については、温対法による。
水	取水量（水使用量）	・ 上水道水および工業用水の購入量、井戸水の取水量 ・ 海水取水量：都市ガス工場の気化器海水ポンプの取水量が対象 [算式] 取水量(千m ³) = ポンプの定格能力(千m ³ /h) × 運転時間(h)
	排水量	・ 取水量から有益利用量を控除したものを排水量とする [算式] 排水量 = 取水量 - 有益利用量
廃棄物	発生量	・ マニフェストに基づく発生量または廃棄物処分事業者の計量数量
	減量化量	・ 中間処分場において焼却や脱水等により、水分等が減量処理される量 減量化率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガスネットワークのがれき類(ガス工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、それ以外は(一社)産業環境管理協会「リサイクルデータブック2025」の値を使用 [算式] 減量化量 = 廃棄物発生量 × 減量化率
	資源リサイクル量	・ 中間処分場において分別等により、原料(マテリアル)として再び資源にリサイクルされる量 資源リサイクル率は、東邦ガスの汚泥、東邦ガスネットワークのがれき類(ガス工事のアスコン等)は産業廃棄物処理業者からの報告値を使用し、それ以外は(一社)産業環境管理協会「リサイクルデータブック2025」の値を使用 [算式] 資源リサイクル量 = 廃棄物発生量 × 資源リサイクル率
	減量・資源リサイクル率	・ 中間処分場において、減量および資源リサイクルされた量の発生量に対する比率 [算式] 減量・資源リサイクル率 = (減量化量+資源リサイクル量)／発生量
	最終処分量	[算式] 最終処分量 = 発生量 - (減量化量+資源リサイクル量)

〈原料調達・お客さま先〉

項目		算定方法
大気への排出	カテゴリ1,3,4 原料調達先での温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算値)	[算式] 温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算値) = 「原料LNG量(液売り含む)・原料LPG量 × 温室効果ガス排出係数(※)」にて算出 ※出典：(LNG)(一社)日本ガス協会HP (LPG)「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」(エネルギー・資源 第28巻第2号 2007年3月)
	カテゴリ11 お客さま先でのCO ₂ 排出量	・ CO ₂ 排出係数は、下表による [算式] CO ₂ 排出量 = 「都市ガス販売量・LNG販売量・LPガス販売量」×「CO ₂ 排出係数」 ただし、バイオガスおよび合成メタンの排出係数は0t-CO ₂ /千m ³

CO₂ 排出に係る係数等

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
電気		t-CO ₂ /千kWh	0.379	0.388	0.459	0.421	0.411	・ 温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値 ・ 本表では「中部電力ミライズ(株)」を一例として記載 ・ CO₂排出量の算定には、2023年度までは「調整後排出係数」、2024年度からは「基礎排出係数(非化石電源調整済)」を使用 ・ 東邦ガス電力のCO₂排出量の算定には、2023年度まで「基礎排出係数」、2024年度は「未調整排出係数」、2025年度以降は「基礎排出係数(非化石電源調整済)」を使用
都市ガス		t-CO ₂ /千Nm ³	2.29	2.29	—	—	—	・ 当社の都市ガス(13A)の代表組成から算出(0℃、1気圧)
		t-CO ₂ /千m ³	—	—	2.05	2.09	2.09	・ 温対法の省令に基づき公表される「東邦ガス(株)」のメニュー別排出係数(残差)
その他燃料	LPG	t-CO ₂ /t	3.00	3.00	2.99	2.99	2.99	出典： ・ 温対法算定省令における排出係数
	LNG	t-CO ₂ /t	2.70	2.70	2.79	2.79	2.79	
	天然ガス	t-CO ₂ /千Nm ³	2.22	2.22	—	—	—	
		t-CO ₂ /千m ³ SATP	—	—	1.96	1.96	1.96	
	軽油	t-CO ₂ /千ℓ	2.58	2.58	2.62	2.62	2.62	
	ガソリン	t-CO ₂ /千ℓ	2.32	2.32	2.29	2.29	2.29	
購入熱	蒸気(産業用のものは除く)、温水、冷水	t-CO ₂ /GJ	0.0570	0.0570	0.0532	0.0532	0.0532	

単位発熱量

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
都市ガス		GJ/千Nm ³	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	当社の都市ガスの総発熱量(0℃、1気圧)
その他燃料	LPG	GJ/t	50.8	50.8	50.1	50.1	50.1	出典： エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)施行規則における発熱量
	LNG	GJ/t	54.6	54.6	54.7	54.7	54.7	
	天然ガス	GJ/千Nm ³	43.5	43.5	—	—	—	
		GJ/千m ³ SATP	—	—	38.4	38.4	38.4	
	軽油	GJ/千ℓ	37.7	37.7	38.0	38.0	38.0	
	ガソリン	GJ/千ℓ	34.6	34.6	33.4	33.4	33.4	

6. 水リスクへの対応

(1) 水ストレスの影響評価

東邦ガスグループでは、LNGの気化など、さまざまな用途で水資源を利用しているため、水の有効活用が重要であると考え、水ストレス・リスクの影響評価を行っています。2025年度は、世界資源研究所(WRI)が発表したAqueductを用いた評価を行い、当社グループの主要な事業所および工場が存在するエリアの一部で水ストレスが「中～高」であることを確認しました。

当社グループにおける事業では、水使用量の99%以上を海水が占めており、淡水の利用は少ないことから、水ストレスへの対応の優先度は低いと判断しています。

(2) 規制基準の遵守

水の規制や協定などに適切に対応しており、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

なお、都市ガス工場でLNGの気化のために熱源として利用している海水については、取水時と排水時の温度差を一定値以内にするよう製造設備を設計し、生態系への影響を抑制することに努めています。

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水質・量の許可、基準、規制に対する違反件数	件	0	0	0	0	0

(3) 水の使用量・排水量の開示

事業所全般で利用する上水・工業用水・井水に関しては、使用量を把握のうえ、節水に取り組んでいます。排水に関しても、排水先別の排水量を把握のうえ、法令や条例などに基づいて水質管理を行っています。

雨水の貯留および採石場からの取水はありません。海水はLNG気化の熱源として利用していますが、海水から抽出した水（真水）の利用はありません。自社事業所以外のオフサイトで処理された水の排水（下水道除く）はありません。

過去5年間分の取水量、排水量のデータは、サステナビリティファクトブック（本資料）に掲載しています。

7. 環境法令に関する罰則、罰金

環境に関する法令・条例違反による行政処分はありませんでした。

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境法令に関する罰金	円	0	0	0	0	0

8. ISO14001を取得している拠点の割合

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ISO14001を取得している拠点の割合*	%	36	36	36	40	40

※ 省エネ法のエネルギー管理指定工場等を集計対象としている。

9. CO₂ 排出の抑制（削減）等に関する指標および目標※

(1) 短期(2030年度)

項目	指標および目標値	対象となるScope およびカテゴリ	Scopeまたはカテゴリ総量に 対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年度の排出量
温室効果ガス排出量 (Scope1～3)	▲ 50 万 t	Scope1,2 および Scope3 カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2025	2020	2030	1,129万t-CO ₂ e
自社 CO ₂ 排出削減	自社オフィスネットゼロ	Scope1,2	—	2025	2020	2030	12.8万t-CO ₂ e
CO ₂ 削減貢献量	300 万 t	—	—	2021	2020	2030	—

(2)中期(2040年度)

項目	指標および目標値	対象となるScope およびカテゴリ	Scopeまたはカテゴリ総量に 対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年度の排出量
温室効果ガス排出量 (Scope1～3)	▲ 300 万 t	Scope1,2 および Scope3 カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2025	2020	2040	1,129万t-CO ₂ e
CO ₂ 削減貢献量	500 万 t	—	—	2025	2020	2040	—

(3)長期(2050年度)

項目	指標および目標値	対象となるScope およびカテゴリ	Scopeまたはカテゴリ総量に 対する目標対象排出量の割合	設定年度	基準年度	目標年度	基準年度の排出量
温室効果ガス排出量 (Scope1～3)	カーボンニュートラル	Scope1,2 および Scope3 カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,9,11	100%	2021	2020	2050	1,129万t-CO ₂ e

※ 国の第 7 次エネルギー基本計画を参照し、カーボンニュートラルの進捗状況に幅を持ったシナリオを想定する中、技術的なブレイクスルーの実現、大幅なコスト低減等が進み、さまざまな革新技術を活用することで、カーボンニュートラル化が進展するケースでの想定値。
なお、当該想定は現時点で入手された情報に基づいたものであり、今後の国際情勢、制度等の外部要因に大きく影響を受けることから、事業環境変化に応じて適切に見直す可能性がある。

独立第三者による保証報告書

独立第三者による保証報告書

2026 年 8 月 4 日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所

業務責任者 長坂 芳充

当社は、東邦瓦斯株式会社（以下「会社」という。）の「サステナビリティファクトブック2026」（以下「サステナビリティレポート」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、サステナビリティレポートの主要環境データ算定基準に記載されている会社が定めた主題情報の作成規程（以下「会社の定める規程」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

結論の根拠

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することと事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 主題情報の測定又は評価における固有の限界

サステナビリティレポートの主要環境データ算定基準に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・ 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・ 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業の専門家としての判断を行使し、職業の専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・ 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・ 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・ 分析の手続（傾向分析を含む）の実施
- ・ 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・ リスク評価の結果に基づき選定した国内 1 工場における現地往査
- ・ 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・ 抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- ・ 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

社会データ2026

※ 数値に関して、注釈のないものについては全て東邦ガス単独の数値

1. 雇用^{※1}

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
従業員数	単独	計	人	3,090	3,065	3,014	2,999	3,006	
		男性		2,556	2,528	2,456	2,428	2,413	
		女性		534	537	558	571	593	
	連結	計		6,180	6,080	6,042	6,074	6,131	
		男性		4,685	4,605	4,543	4,520	4,534	
		女性		1,495	1,475	1,499	1,554	1,597	
平均年齢			歳	43.2	43.2	42.7	42.4	42.3	
				男性	43.4	43.4	42.8	42.6	42.4
				女性	42.7	42.6	42.5	41.8	41.8
平均勤続年数			年	18.3	17.7	17.7	17.5	17.2	
				男性	18.0	17.3	17.3	17.2	17.0
				女性	20.0	19.6	19.2	18.7	18.0
新卒採用数※2			人	82	89	94	95	115	
				男性	59	62	63	66	88
				女性	23	27	31	29	27
キャリア採用数				33	28	51	53	42	
				男性	31	22	41	41	35
				女性	2	6	10	12	7
キャリア採用割合			%	28.7	25.5	36.4	36.1	30.7	
再雇用者数※3			人	271	302	247	200	211	
離職率			%	1.50	1.77	1.72	1.93	1.91	
臨時従業員(派遣社員)の割合※4				11.1	11.3	6.1	4.7	4.5	

※1 各年度3月末時点のデータ。対象はフルタイム勤務者とする(関係会社等へ出向している人数を含む)。 ※2 次年度4月入社 ※3 パートタイム勤務者含む。 ※4 東邦ガス単独(出向者除く)と東邦ガスネットワークの合計の実績

2. 人材育成^{※1}

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総研修時間 ^{※2}	時間	738.3	797.5	727.4	1,090.9	893.0
平均研修日数 ^{※2}	日/人	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1
年間平均研修時間 ^{※2}	時間/人	8.6	9.0	8.4	9.4	8.6
国内外大学院等への派遣件数	件	2	3	6	7	14
社内公募制度の募集件数 ^{※3}	件	—	4	19	11	15

※1 関係会社等へ出向している人数を含む。 ※2 人事部主催の研修の実績。各部門独自の研修は含まない。 ※3 1募集組織=1枠で計算。2022年度から募集開始

3. ダイバーシティの推進^{※1}

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性従業員比率	単独	%	17.3	17.5	18.5	19.0	19.7
	連結		24.2	24.3	24.8	25.6	26.0
管理職に占める女性比率			3.1	3.4	3.4	3.5	4.1
障がい者雇用率※2			2.36	2.35	2.40	2.53	2.55
男女の賃金の差異※3	全労働者	%	—	73.3	72.6	72.8	73.2
	正規雇用労働者		—	69.5	68.7	69.8	70.3
	パート・有期労働者		—	85.6	96.8	98.9	109.0
男女の賃金差異の中央値※3	全労働者	%	—	72.1	72.3	71.6	72.1
	正規雇用労働者		—	68.4	68.0	68.9	69.5
	パート・有期労働者		—	96.3	96.0	98.4	96.5

※1 関係会社等へ出向している人数を含む。 ※2 連結での実績。各年度とも6月1日時点 ※3 有価証券報告書にて開示が義務化された、2022年度以降の実績について記載（義務化されていない中央値についても同様）

4. 働きやすい環境づくり

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得率 ^{※1、※2}	女性	%	94.7	107.7	87.5	85.7	111.1
	男性		13.2	29.4	51.5	67.1	80.5
育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率 ^{※2}	東邦ガス単独（出向者除く） および東邦ガスネットワーク	%	76.3	96.5	94.9	105.1	103.9
	東邦ガス単独（出向者除く） および主要グループ会社 ^{※3、※4}		—	—	93.4	102.2	101.4
育児時短新規取得者	東邦ガス単独（出向者除く） および東邦ガスネットワーク	人	7	20	19	8	12
	東邦ガス単独（出向者除く） および主要グループ会社 ^{※3}		14	23	30	28	21
介護休業新規取得者	東邦ガス単独（出向者除く） および東邦ガスネットワーク	人	1	0	1	1	0
	東邦ガス単独（出向者除く） および主要グループ会社 ^{※3}		1	0	1	1	1
介護時短新規取得者	東邦ガス単独（出向者除く） および東邦ガスネットワーク	人	1	1	0	2	1
	東邦ガス単独（出向者除く） および主要グループ会社 ^{※3}		2	1	0	3	4
有給休暇の取得率 ^{※1}		%	79.3	81.3	89.9	81.8	85.3
		日	15.7	16.1	17.8	16.2	16.8
平均月間残業時間（1人当たり） ^{※1}		時間／人・月	10.7	11.1	11.4	11.3	12.2
労働組合の組合員数 ^{※5}		人	2,752	2,694	2,649	2,500	2,495
東海三県の居住率		%	99.2	99.2	99.3	99.3	99.0
リフレッシュ休暇取得率 ^{※6、※7}		%	98.6	97.3	99.2	97.6	—

※1 東邦ガス単独（出向者除く）と東邦ガスネットワークの合計の実績

※2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出。なお、「育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率」については、子が生まれた男性従業員のうち、育児休業や育児目的の特別休暇を取得した従業員の割合を算出

※3 有価証券報告書にて、男性育児取得率等の公表が義務化されている、従業員300人以上のグループ会社などにて集計 ※4 開示が義務化された、2023年度以降の実績について記載 ※5 関係会社等へ出向している人数を含む

※6 勤続10年以上かつ満40歳・満50歳の従業員および職務限定社員へ休暇および旅費の補助をする制度 ※7 2025年度については、実績確定前のため実績なし

5. 労働安全衛生への取り組み※1

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
安全衛生に関する目標	休業災害		件	0	0	0	0	0
	死亡災害			0	0	0	0	0
安全衛生に関する発生件数	休業災害			0	0	0	0	0
	死亡災害			0	0	0	0	0
災害発生に関する目標	作業災害（労働災害）			0	0	0	0	0
	交通災害			0	0	0	0	0
災害発生件数	作業災害（労働災害）			3	2	2	2	2
	交通災害			10	11	13	5	11
休業度数率※2			—	0.52	0.54	0.19	0.25	0.26
休業強度率※3				0.011	0.006	0.001	0.021	0.000
健康診断受診率 目標			%	100	100	100	100	100
健康診断受診率 実績				100	100	100	100	100
健康診断の問診票の集計結果	喫煙率			21.7	20.5	19.0	17.9	16.7
	運動習慣者率			20.7	21.4	22.8	22.6	22.8
健康診断の結果指標		適正体重率		70.9	71.7	71.6	70.2	70.1
ストレスチェック結果指標	受検率			98.1	96.7	98.5	98.9	98.7
	総合健康リスク		—	92	90	89	89	90
労働安全衛生関連 研修受講者数	職長・安全衛生責任者教育（法定）	2 日間	人	6	6	2	2	6
	安全衛生推進者教育	3 時間		125	43	90	69	74
	若年者交通安全講習	1 日間		30	22	20	28	26
	交通安全講習会	1 時間		423	158	100	147	144
	新入社員研修（メンタルヘルス〔セルフケア〕）	90 分		82	80	89	94	92
	労務管理研修（メンタルヘルス〔ラインケア〕）	60-90分		45	35	91	121	116

※1 東邦ガス単独（出向者除く）と東邦ガスネットワークの従業員が対象

※2 延べ労働時間100万時間当たりの労働災害による休業件数によって、災害発生の頻度を表す休業度数率＝（休業件数）／（労働者の延べ労働時間数）×1,000,000

※3 延べ労働時間1,000時間当たりの延べ労働損失日数によって、災害の重さの程度を表す休業強度率＝（延べ労働損失日数）／（労働者の延べ労働時間数）×1,000

6. その他 健康経営に関連する指標の推移

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
精密検査受診率※1		%	81	82	84	82	84
ハイリスク者の保健指導実施率※1			91	90	86	89	85
女性の健康課題に関する施策の参加状況※1、※2			100	100	100	100	100
健康施策に関する従業員満足度※1、※3			—	—	96	95	100
ハイリスク者のフォロー率※1、※4			100	100	100	100	100
従業員のヘルスリテラシーの状況※1、※5	新入社員研修		100	94	100	100	100
	その他の研修		100	99	100	100	100
アブセンティーズム※1、※6	休職率（メンタル）		1.28	1.52	1.28	1.73	1.53
	休職率（フィジカル）	0.91	0.89	0.90	0.94	0.95	
プレゼンティーズム※1、※7	実績	—	—	—	76.87	77.81	78.02
	測定人数（回答率）		—	—	2,789 人 (98.5%)	1,980 人 (98.9%)	2,014 人 (98.7%)
従業員エンゲージメント※8、※9	実績		BB	BB	BB	BB	BB
	測定人数（回答率）		2,615 人 (96.7%)	2,632 人 (97.3%)	2,708 人 (95.1%)	2,985 人 (97.5%)	4,464 人 (97.9%)

※1 東邦ガス単独（出向者除く）と東邦ガスネットワークの従業員が対象

※2 自社診療所で実施する健康診断時、女性従業員を対象に、女性の健康に関する動画教育を実施（各年1月～12月にて集計）

※3 各年度における睡眠力向上セミナー実施後のアンケート集計結果（「良かった」、「まあ良かった」の合計）。2023年度から集計開始

※4 保健師による高血圧・糖尿病の重症化予防対象者に対する定期フォローの実施割合

※5 メンタルヘルス研修実施後のアンケート集計結果（「よく理解できた」、「まあ理解できた」の合計）

※6 傷病が原因による長期欠勤・休職者（30日以上）の全従業員数に占める割合。

勤怠システムからデータを抽出して集計しているため回答率は100%

※7 SPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版) 調査結果。2023年度から集計開始

※8 (株)リンクアンドモチベーションによるエンゲージメント調査結果。企業平均スコア50に対し当社は「52以上55未満:BB」

※9 東邦ガスグループが対象。2021年度から調査開始

ガバナンスデータ2026

※ 数値に関して、注釈のないものについては全て東邦ガス単独の数値

1. コーポレート・ガバナンス体制

(1) 取締役会、監査役会等の人数、取締役会・監査役会の開催状況

				単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会、監査役会等の人数	取締役会	計		名	9	9	9	9	9
		社内	うち女性		6	6	6	6	6
			0		0	0	0	0	
		社外	うち女性		3	3	3	3	3
			1		1	1	1	1	
	監査役会	計			5	5	5	5	5
		社内	うち女性		2	2	2	2	2
			0		0	0	0	0	
		社外	うち女性		3	3	3	3	3
			1		1	1	1	1	
	指名・報酬等に関する委員会	計			8	8	8	8	8
		社内	うち女性		2	2	2	2	2
			0		0	0	0	0	
		社外	うち女性		6	6	6	6	6
			2		2	2	2	2	
取締役会・監査役会の開催状況※	取締役会開催回数			12	12	12	12	12	
	監査役会開催回数			12	12	12	12	12	

※ 詳細は、東邦ガスホームページ「企業情報」-「サステナビリティ」-「ガバナンス」-「コーポレート・ガバナンス」をご参照ください。

(2) 主な委員会等の開催状況※1

	委員長	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
カーボンニュートラル推進委員会	社長執行役員	回	3	5	7	9	7
サステナビリティ委員会※2	サステナビリティ推進部 担当執行役員		3	2	2	2	2
防災委員会	副社長執行役員		3	2	2	3	3
保安委員会	副社長執行役員		2	2	2	2	2
研究委員会	社長執行役員		1	1	1	1	1
東邦ガスグループ安全衛生委員会※3	社長執行役員		2	2	2	2※4	2
コンプライアンス委員会	社長執行役員		2	2	2	2	2
個人情報保護委員会※5	内部統制推進部担当執行役員		2	2	2	2	2
サイバーセキュリティ委員会	イノベーション推進本部長		1	1	1	2	2

※1 2026年3月末時点 ※2 2022年度以前は、グループ環境委員会 ※3 東邦ガスグループ安全衛生委員会は、2024年度に中央安全衛生委員会から改組

※4 中央安全衛生委員会で1回、東邦ガスグループ安全衛生委員会で1回の計2回 ※5 2026年1月に個人情報保護委員会をコンプライアンス委員会に統合

2. コンプライアンス・腐敗防止

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
コンプライアンス研修開催回数 ^{※1、※2}		回	9	12	15	13	12
コンプライアンス相談窓口(内部通報窓口)相談実績(連結)		件	27	43	52	47	55
主な相談内容(連結)	社内ルール、法令等に関するもの		7	21	18	22	16
	職場の人間関係・ハラスメントに関するもの		14	15	25	18	32
	処遇・労働時間に関するもの		6	7	9	6	7
	腐敗（贈収賄等）に関するもの		0	0	0	1	0

※1 2023～2025年度は、役員・管理者向け独禁法講習会、全社員向けオンライン研修(コミュニケーション、ハラスメントなど)など

※2 東邦ガスが、東邦ガスグループに対して実施した回数

※3 調査の結果、コンプライアンス上問題のなかった意見・要望・問合せなども含む。

3. 情報セキュリティ

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
情報セキュリティに関するeラーニングの実施回数	回	1	2	2	2	5
標的型メールによる啓発訓練の実施回数		6	4	3	3	3